

4. 大阪圏の商業地

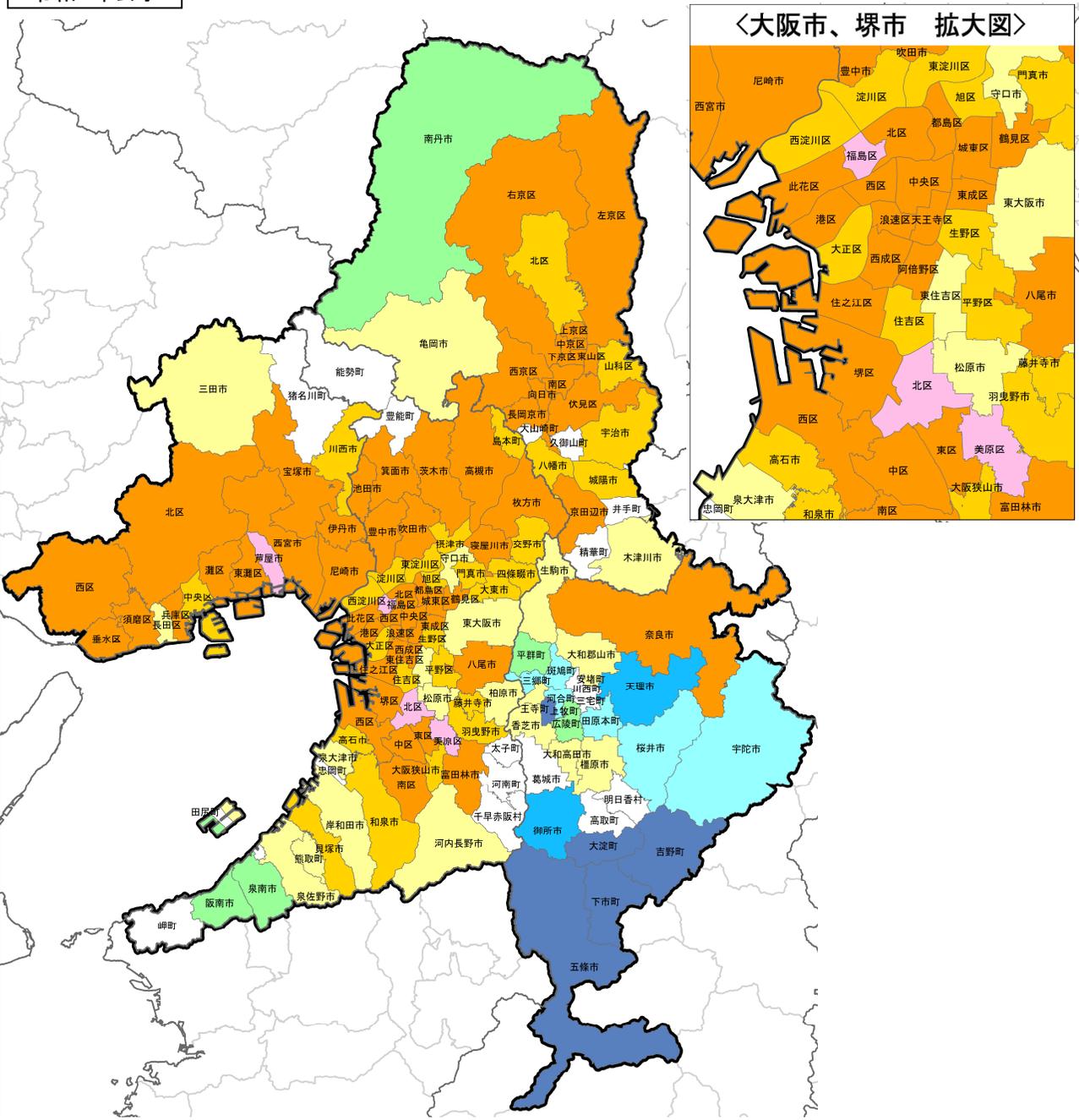
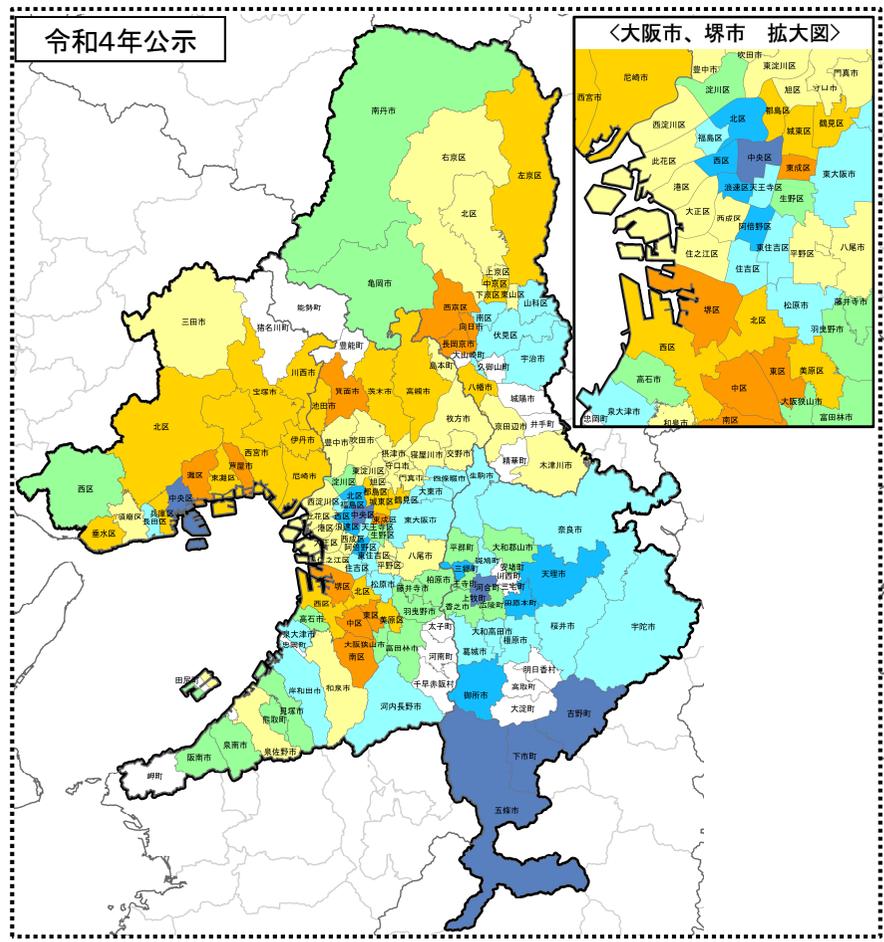
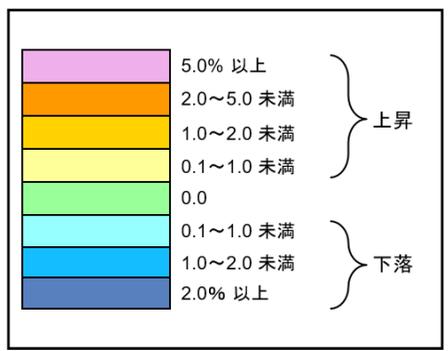
※（ ）は前年変動率

京 都 府	<ul style="list-style-type: none"> ○ 京都市では、3.3%上昇(0.7%上昇)。全 11 区が上昇となった。全 11 区のうち、南区、伏見区及び山科区で下落から上昇となり、他の区で上昇が継続し、上昇率は拡大した。 ・ 国内観光客の回復や訪日外国人観光客の回復期待もあり、店舗需要は回復傾向となっている。 ○ 京都市以外では、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市及び木津川市で上昇が継続し、木津川市以外の市で上昇率は拡大した。また、亀岡市で横ばいから上昇、宇治市で下落から上昇となり、南丹市で横ばいが継続している。
大 阪 府	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪市では、3.3%上昇(1.1%下落)。全 24 区が上昇となった。全 24 区のうち、生野区及び淀川区で横ばいから上昇、福島区、西区、天王寺区、浪速区、阿倍野区、住吉区、東住吉区、北区及び中央区の 9 区で下落から上昇となり、他の 13 区で上昇が継続し、上昇率は拡大した。 ・ 梅田地区では、オフィスの空室率及び賃料は安定していることからオフィス需要は堅調となっている。 ・ インバウンド需要の影響が大きかった心斎橋・なんば地区では、国内観光客の回復や訪日外国人観光客の回復期待もあり、店舗需要は回復傾向となっている。 ○ 堺市では、3.7%上昇(2.3%上昇)。全 7 区で上昇が継続し、中区及び東区以外の区で上昇率は拡大した。 ○ 北大阪地域では、北大阪急行延伸部沿線の箕面市を始め、全ての市町で上昇が継続し、上昇率は拡大した。

大 阪 府	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東大阪及び南大阪地域では、守口市、枚方市、八尾市、泉佐野市、寝屋川市、和泉市、門真市及び交野市で上昇が継続し、上昇率は拡大した。また、貝塚市、富田林市、柏原市、羽曳野市、高石市、藤井寺市、大阪狭山市及び熊取町で横ばいから上昇、岸和田市、泉大津市、河内長野市、松原市、大東市、東大阪市及び四條畷市で下落から上昇となり、泉南市及び阪南市で横ばいが継続した。
兵 庫 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 神戸市では、2.0%上昇(0.3%下落)。全 9 区のうち、西区で横ばいから上昇、長田区及び中央区で下落から上昇となり、他の区で上昇が継続し、上昇率は拡大した。 ・ 中心部の三宮周辺では、人流が回復傾向となったことから店舗等の需要は回復傾向となっている。 ○ 神戸・阪神地域では、全ての市で上昇が継続し、上昇率は拡大した。
奈 良 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 奈良市では、2.8%上昇(0.9%下落)。近鉄奈良駅、JR 奈良駅周辺では、国内観光客が戻りつつあり、大和西大寺駅周辺では、南北自由通路の開通や駅前広場の整備による利便性の向上などにより、店舗需要が回復傾向となったことから、上昇に転じた ○ 奈良市以外では、大和郡山市、香芝市及び王寺町で横ばいから上昇、大和高田市、橿原市及び生駒市で下落から上昇となり、平群町及び広陵町で横ばいが継続している。その他の市町では下落が継続している。

市区町村別の状況（大阪圏・商業地）

令和5年公示



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。